

主な内容

賃金問題・日経連報告……………1頁

個人決算書作成の要点……………2頁

新しい経営者……………3頁

販売士PR映画完成……………3頁



発行所
創立明治26年8月
宇都宮商工会議所
宇都宮市中央本町
4番12号
〒320 電話33-6231(代)

編集者 金子浩蔵
発行人 金子浩蔵
印刷所 三共印刷(株)

宇都宮市の人口 352,814人
当会議所会員 4,390人

インフレ防止と雇用拡大

日経連 賃金問題研究委の報告

さる四十八年のオイル・ショックの後遺症も解消されず、不況とインフレの同時進行に陥りつつある中で、五十二年の賃金交渉は、わが国経済を安定した新路線に乗せるため重要な役割を果すことは誰しもが認めるところであろう。間もなく始まる春季賃金交渉を前に日経連の賃金問題研究委員会がまとめた報告書から、主な点を抜粋してみた。

賃金決定の要因として、消費者物価の騰貴率、有効求人倍率、企業の支払能力の三項目をあげるのが多い。この三項目と過去の賃上げ率の結果から得られた係数を関連させ、これを函数的に把握しようとする者もあるが、高度成長経済時代と、それに続く異常なデフレを基礎として、今後予想される減速定期の賃上げを予想することは適当でない。つまり三項目に掛け合わせるべき係数は、内外経済の激変に伴って大きく変わったと考えるべきであろう。

まず賃金は、企業の経済活動の所産たる付加価値の中から支払われるものであり、企業の収益状態を支払能力を長期的にみれば賃金増大の限界を定めるものであるから、少なくとも企業にとっては、この限界を超えることは不可能である。従って、総体的にかつ長い目でみれば、経済の実質成長率こそが賃金支払能力の増加をあらわす要因といえる。

今後のわが国経済は安定成長への道を模索しなければならないのだから、賃金に関する労働の交渉も、その線にそって考えて行かなければならない。

当面する課題と果すべき責任

世界経済もオイル・ショック後の不況から立ち直りつつあるが、今回の景気回復には、従来と違い、インフレ再燃に対する警戒心がきわめて強いことが大きな特色となっている。外国の労働組合の中には、賃上げを妥当な線に抑えることにより、経済と雇用の安定を求めようとする動きが現われ始めている。

わが国でも、政府が週休二日制を労働者の福祉増進の目玉であるとして宣伝していたころ「福祉増進」が、失業しないことが最大の福祉だといききった労働組合があった。高度成長、労働力不足経済の最中のことであったが、今にして私たちは、この労働組合の言

春季賃金交渉のあるべき姿

昭和三十年代の後半から高度成長が十年以上も続いたため、わが国は労働力確保のため世間並みの賃金を支払おうと努力した。その結果、春闘相場の波及力が強く、毎年の春季賃金交渉の動向に注目した。

しかし、そのような情勢は、さる四十九年の春闘をもって終わり、日本経済は低成長時代に入るとともに業種間の格差が顕著となり、労組の中にも「春闘終焉論」が抬頭してきている。

勿論、賃金は、あくまで相対的なものであり、他社、他業種との比較の上でその高低が論ぜられるべきである。その可否が検討されるべきもので、これを労働者の団体交渉の場に持ち込むことは筋が合っている。労働者の関係は、その職場における労働条件について協力することが本来の姿であり、政治闘争を労働者に持ち込んで、実りなき結果に終わらざるを得ない。

(日経連賃金問題研究委員会)

消費者対策 重点目標決る

果消費生活安定対策審議会は、昭和五十二年の果民の消費生活の安定と向上を図るための消費者対策の重点事項をまとめ、果に答申した。

果では、この答申の趣旨を尊重する方針として、五十二年の対策として実施する方針。

重点事項次のとおり。

一、消費者啓蒙の充実
情報提供の充実・研修会などの強化・市町村の啓蒙活動促進

二、消費者協会の育成
消費者団体に対する協力援助の充実・生協に対する指導援助の強化

三、事業者に対する指導の強化
消費者指向意識の高揚・苦情処理体制の整備促進

四、消費者行政の総合調整促進
行政連絡機構の充実強化・市町村との連携の充実

海外投資協力の資金の利用を

アジア、アフリカ、中南米その他の発展途上にある地域での産業開発を促進することを目的として、政府・民間による財団法人海外投資開発協会は、中小企業海外投資協力資金として、これら発展途上地域で新規の合弁事業を行う中小企業に対する融資業務を行ってま

す。海外投資に關心のある方は、当商工会議所にご相談下さい。

融資対象プロジェクトは

①日本側パートナーが中小企業者であること

②投資先地域の政府、公的開発機関等から投資要請のあるもの

③日本側出資比率が当初六〇%以上、七五%程度であったり株式譲渡により将来五〇%以上に比率を下げる予定のもの

融資条件

①無利子(ただし手数料年率〇・七五%)

②融資期間最長二〇年(据置期間最長七年を含む)

③融資額は日本側出資の三分の二以内

④原則として銀行保証

冬の夜・食卓にお肉
特選近江牛をどうぞ!!

精肉問屋 (株) 大山 総本店
宇都宮市端田町赤門通り TEL (22) 2134・5676

精肉小売 (有) 丸大戸 祭売店
宇都宮市中戸祭833 日光街道 TEL (22) 2754

〇ユー・マート桜店〇峰店〇緑町〇上野百貨店新館地下精肉部
〇宮・マート精肉部

藤井産業は商事・施工を通じて
地域社会に奉仕します

■電機事業部
汎電部・電機部・電材部

■建鉄事業部
鋼材部・建材部・建設部

■機械設備事業部
機械部・設備部

藤井産業株式会社

本社 宇都宮市平出工業団地41番地3 ☎0286(62)6000
支社・営業所 宇都宮・水戸・小山・土浦・古河・前橋・足利・郡山・黒磯



盛会の新年名刺交換会

「1月4日栃木県商工会館」

新加入会員の紹介

Table listing new members with columns for name, address, and profession. Includes names like 邦夫三郎, 初子, 和博, etc.

税務問答

法人の土地

譲渡と税金

問 法人が所有した土地を譲渡した場合、土地譲渡の利益年額に対し20%の特別課税をされる... 答 法人・土地譲渡特別課税制度は、昭和四十八年の税制改正で土地投機の抑制を図るため設けられたもので、昭和四十四年一月... (宇都宮市 K社)

今年もご利用下さい

一日以後に他の者から取得をした土地(土地の上に存する地上権等を含む)を譲渡した場合、その譲渡利益金額に対し特別課税することになっております。そこで、ご質問の土地を譲渡した場合の特別課税の対象となる「譲渡利益金額」は、次の算式に基づいて計算します。譲渡のための直接又は間接に要した経費(譲渡原価)の額から、譲渡した土地の譲渡する直前の帳簿価額を差し引いた金額が譲渡利益金額となります。この場合の譲渡原価の額は、譲渡した土地の譲渡する直前の帳簿価額のうち、各事業年... (宇都宮税務署)

保証人のいらない

マルケイ貸付

小企業

小企業(従業員五人以下、但し商業、サービス業は二人以下)を対象とした経営改善のための融資で、年間を通じて、いつでも受付し、随時貸出しています。金利は年七%。設備資金は百五十万円まで。運転資金は二百万円が限度。返済は運転資金が二年以内、設備資金は六カ月据置きのもと三年以内で、いずれも均等月賦払いです。宇都宮商工会議所の地区内で... (宇都宮信用金庫)

通勤手当の非課税限度

昨年十月二十五日から通勤手当の非課税限度額が引上げられました。改正された主な点は、交通機関を利用する通勤者(自動車、自転車、バイク、徒歩)の非課税限度額が引上げられ、△片道十五円以上、四十六百円以下、△以上十五円未満、三千三百円以下、△以上十円未満、千七百円以下、△以下十円未満、千七百円以下... (宇都宮税務署)

企業は人から

◎宇都宮職安 人材開発コーナー 求職情報 身障者コーナー TEL(四八)五二五一〜六

Table with columns: 登録番号, 年齢, 職, 種, 学歴・経験・技能・その他(住所), 手取. Lists various job openings and candidates.

Table with columns: 登録番号, 年齢, 職, 種, 学歴・経験・技能・その他(住所), 手取. Lists various job openings and candidates.

お問い合わせは登録番号で人材開発コーナーへ TEL(四八)五二五一〜六

Advertisement for '総合保障共済制度' (Comprehensive Mutual Insurance System) by '宇都宮商工会議所' (Utsunomiya Chamber of Commerce and Industry). Includes text about '限りない事業の繁栄を願って' and '会員の立場で考え設計されています'. Features a table of insurance types (A, B, C, D) and amounts for different age groups (40 and 50 years old). Also lists branch locations like '三井生命宇都宮支店' and '大正海上火災宇都宮支店'.